

成果主義と企業業績

齋藤隆志（早稲田大学）

野田知彦（大阪府立大学）

要旨

本稿では、成果主義賃金制度の導入が、企業業績に対してどのような影響を与えるかについて、我が国企業に対するオリジナルのアンケート調査から得られたデータと、企業財務データを結合した新たなデータセットを用いた実証分析により検証した。その際、単に成果主義を導入したかどうかだけではなく、奥西(2001)の定義にもあるように賃金格差が十分に大きいのかどうかや、成果主義導入に伴いコミュニケーションは増したのか、評価者訓練は行われているのか、従業員の職務の裁量は広がっているのかといった点が付け加わることで、成果主義が企業業績に対して影響を持ちうるのかどうかについて分析を行った。

その結果、管理職、非管理職とも単に成果主義を導入しただけでは、付加価値額で計測した企業業績に対して有意な影響は与えられないことがわかった。しかし、成果主義を導入し、かつ賃金格差が十分に大きい場合には企業業績に対して有意に正の影響があることがわかった。同様に、管理職に賃金格差を導入し、かつコミュニケーションが強化された場合や評価者訓練が行われている場合にも、企業業績に対して有意に正の影響があることがわかった。

これらの点は、既存研究で得られている結果とほぼ一致している。すなわち、成果主義を導入することそのものは、企業業績を高める効果を持たない。成果主義を十分に活かすため、十分なインパクトを持たせることや、成果主義に付随するシステムの強化が伴ってはじめて、企業業績に対して効果を持つということである。